

平和市長会議加盟自治体の皆様

平素より平和市長会議の活動にご支援・ご協力いただき、心より感謝申し上げます。
平和市長会議の近況をお知らせします。

<<今号の内容>>

- ◆第8回平和市長会議総会の開催について
- ◆米国の臨界前核実験に対し抗議
- ◆広島・長崎両市長がオバマ米大統領に被爆地訪問を要請
- ◆「核兵器非合法化」の共同声明への署名拒否について広島・長崎両市長が外務省に要請
- ◆加盟都市の活動紹介コーナー（大阪府摂津市）
- ◆加盟都市5,000突破を記念する原爆ポスター展を開催しましょう！
- ◆「核兵器禁止条約」の交渉開始等を求める市民署名活動を展開しましょう！
- ◆11月の平和市長会議会長訪問
- ◆平和市長会議加盟自治体数：155か国・地域 5,490自治体

=====

◆第8回平和市長会議総会の開催について

=====

第8回目の平和市長会議総会を来年8月3日（土）から6日（火）までの日程で、広島平和記念公園内の広島国際会議場で開催します。

12月5日付けの電子メールで開催案内をお送りし、現時点での会議の全体日程等をお知らせしています。平和市長会議の今後の活動計画や運営について決定を行う4年に1度の大変重要な会議ですので、ぜひ前向きに参加をご検討ください。なお、総会への参加登録の受付は2013年4月上旬頃に開始する予定です。

また、総会の開催準備にあたり、加盟自治体の皆様のご意見を参考にさせていただくため、アンケート調査を実施しています。提出期限を9月26日としておりましたが、引き続きご回答を受け付けていますので、未回答の自治体におかれましては可能な限り早急にご回答いただきますようお願いいたします。アンケート用紙は、下記の平和市長会議のホームページからもダウンロードできますので、ご利用ください。

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/index.html>

=====

◆米国の臨界前核実験に対し抗議

=====

米国が12月5日に臨界前核実験を実施したことに対し、平和市長会議として、12月7日に本国のアメリカ合衆国政府及び駐日大使館に抗議文を送付し、抗議しました。

▼抗議文：

http://www.mayorsforpeace.org/jp/activities/statement/protest/121207_jp.pdf（日本語）

http://www.mayorsforpeace.org/english/activities/statement/protest/121207_en.pdf（英語）

=====

◆広島・長崎両市長がオバマ米大統領に被爆地訪問を要請

=====

平和市長会議会長の松井一實広島市長と副会長の田上富久長崎市長は、11月14日に東京都の駐日アメ

リカ大使館でルース駐日大使に面会し、再選を果たしたオバマ大統領の被爆地訪問を要請しました。

松井市長は「直接被爆者の話を聞き、被爆の実相に触れた上で、『核兵器のない世界』へのゆるぎない決意を被爆地から発信していただきたい」と英語で要請文を読み上げました。

面会は非公開でしたが、ルース大使は「要請を理解している。確実に大統領に伝える」と述べ、両市長は、大統領在任中の訪問に前向きな感触を得たとのこと。

=====

◆「核兵器非合法化」の共同声明への署名拒否について広島・長崎両市長が外務省に要請

=====

10月22日に国連総会第一委員会において34か国が共同で発表した「核兵器を非合法化する努力の強化」を促すための共同声明について、日本政府が署名を拒否したことを受け、松井広島市長と田上長崎市長は各々外務省を訪問し、要請書を提出しました。

外務大臣宛ての要請書の中で、広島市長は、同声明が核兵器廃絶を目指す被爆地広島の訴えと重なるものとして、署名を見合わせることに政府の姿勢を問ひ、長崎市長は、国連および核兵器廃絶を目指す関係諸国と連携を図りながら、「核兵器のない世界」の実現に向けて日本政府がリーダーシップを発揮するよう求めました。

外務省からは、共同声明の内容のうち、核兵器の非人道性を重視する点については我が国としても共有するが、我が国の安全保障政策と合致しない内容が含まれているため参加を見合わせたとする回答が、11月20日に届きました。

=====

◆加盟都市の活動紹介コーナー

=====

大阪府摂津市では、毎年7・8月を平和月間として平和に関する演劇祭、映画会やパネル展などを行い、市民のみなさんに戦争の悲惨さと平和の尊さに対する認識を深めていただく機会としています。平和演劇祭、平和パネル展では「非核平和を願う署名コーナー」を設置し、たくさんの署名が集まりました。また、各イベント会場に折り鶴コーナーを設けて、来場されたみなさんに平和に対する願いを込めた折り鶴を折っていただき、毎年広島市や長崎市に贈っています。8月6日、9日の原爆記念日には、市役所や各公共施設で行われる黙とうも恒例の活動となっています。

平和市長会議ホームページの活動紹介コーナーでも、加盟都市のみなさんの平和活動を紹介しています。
<http://www.mayorsforpeace.org/jp/activites/membercity/index.html>.

<< 貴自治体の平和活動の情報をお知らせください >>

平和市長会議ホームページの「加盟都市の活動」コーナーに掲載する情報をお待ちしています。

貴自治体のホームページにリンクする形でご紹介しますので、記事のタイトル、英語版の有無、リンク先等の詳細を、次のアドレスにご連絡ください。

▼Eメール: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp.

=====

◆加盟都市 5,000 突破を記念する原爆ポスター展を開催しましょう！

=====

平和市長会議では、加盟都市 5,000 突破を記念した原爆ポスター展を、国内外の加盟都市をあげて取り組んでいます。

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/ecbn/projects/poster/index.html>.

※ポスター概要：標準サイズ A2 版、18 枚＋参考情報 1 枚

※この原爆ポスター展は、昨年 11 月にスペインのグラノラズ市で開催した第 8 回理事会及び今年 1 月に開催した国内加盟都市会議において、加盟都市 5,000 突破を記念して、全加盟都市を挙げて新たなポスター展を開催することとした決議に基づくものです。

この原爆ポスター展は、NPT 再検討会議第 1 回準備委員会の開催に合わせて、準備委員会場となったウィーン国際センタービルおよびウィーン市庁舎にて、4 月末から 5 月にかけて全加盟都市での開催に先がけて開催されました。現在、新宿区（東京都）や堺市（大阪府）、ドイツのラティンゲン、トルコのネウシェヒールなど、200 を超える自治体がすでに開催、もしくはこれから開催する予定です。

なお、メールで各都市のポスター展に関する検討状況について照会させていただいていますが、未回答の都市におかれましては、返信いただきますようよろしくお願いいたします。

また、ポスター展を開催された都市におかれましては、開催結果報告書の提出をお願いします。

=====

◆「核兵器禁止条約」の交渉開始等を求める市民署名活動を展開しましょう！

=====

2020 年までの核兵器廃絶を実現するために最も効果的な方法は、世界のすべての国が「核兵器禁止条約」を締結することです。「核兵器禁止条約」とは、核兵器の製造、保有、使用等を全面的に禁止する条約です。

その早期実現を目指し、昨年 11 月の平和市長会議理事会及び今年 1 月の第 1 回平和市長会議国内加盟都市会議において、条約の交渉開始等を求める市民署名活動を加盟都市を挙げて展開することが決定されました。

今年 4 月 30 日までに集まった 478,303 筆の署名は、オーストリア・ウィーンで NPT 再検討会議第 1 回準備委員会ピーター・ウールコット議長に、松井一實平和市長会議会長（広島市長）より手渡しました。今後集まった署名については、適宜国連に提出します。

昨年 11 月の理事会及び今年 1 月の国内加盟都市会議の決定を受けて、広島市では、市役所本庁舎と区役所庁舎の 1 階ロビーに署名コーナーを設置したほか、市主催行事の場などにも署名コーナーを設置して、署名活動に取り組んでいます。

全加盟都市を挙げて積極的に署名活動を展開しましょう。（署名はインターネットからも可能です。）

▼署名用紙（PDF）

http://www.mayorsforpeace.org/data/pdf/petitionform_jp.pdf

▼オンライン署名

<https://www.ssl-hiroins.city.hiroshima.jp/pcf/jp/form.htm>

▼関連情報：広島市の市民署名活動の展開

<http://www.city.hiroshima.lg.jp/www/contents/00000000000000/1333414321137/index.html>

=====

◆11 月の平和市長会議会長訪問

=====

先月 11 月に松井広島市長が訪問を受けたゲストのうち、平和市長会議の取組および加盟要請への協力をお願いしたのは、次の方たちです。

11 月 7 日（水）モハマド・ユノス・ナワンディッシュ アフガニスタン・カブール市長
シン・カクスウ駐日大韓民国特命全権大使

11 月 9 日（金）ヴァレリイ・ヴァシルコフ ロシア・ボルゴグラード市長
イラク国会議員一行

▼関連情報：広島市/日々の動静—2012 年 11 月

<http://www.city.hiroshima.lg.jp/www/contents/00000000000000/1351757420048/index.html>

=====

◆平和市長会議加盟自治体数：155 か国・地域 5,490 自治体

=====

皆様のご理解とご協力により、今月 47 都市が新たに加盟し、平和市長会議の加盟自治体数は 12 月 1 日現在で 5,490 自治体（155 か国・地域）となりました。

このうち日本国内では、岐阜県大垣市など新たに 7 自治体が加盟し、国内の加盟自治体数は 1,248 自治体です。和歌山県紀美野町の加盟により、和歌山県全自治体（30 市町村）が加盟しました。これにより全自治体が加盟している県は、滋賀、和歌山、広島、山口、愛媛、高知、大分の 7 県となりました。

海外については、ブラジル・リオグランデドスル州内の地域自治体協議会の呼掛けにより、16 自治体が加盟しました。また、広島平和文化センター専門委員の呼掛けにより、メキシコ自治体協議会において 11 自治体が加盟しました。

引き続き近隣未加盟自治体や姉妹都市への働き掛けなど皆様のご支援をよろしく申し上げます。

▼12 月 1 日付新規加盟自治体一覧

http://www.mayorsforpeace.org/data/pdf/2012/newmembers1212_jp.pdf.

▼加盟自治体マップ

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/membercity/map.html>.

*** 本メールニュースに関するご意見、お問合せ、
連絡先変更等は下記までご連絡ください***

平和市長会議事務局

〒730-0811 広島市中区中島町 1-5

（公財）広島平和文化センター 国際部 平和連帯推進課

TEL:082-242-7821 FAX:082-242-7452

Email: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp